

## 各省庁業務継続計画ヒアリング結果概要

### 1. 実施内容

(1)実施日:平成24年3月5日・7日

(2)対象省庁:金融庁、外務省、国土交通省、総務省、  
農林水産省、厚生労働省、経済産業省、財務省計8省庁(実施順)

(3)実施者:内閣府防災担当等及び下記の有識者

吉井 博明 (東京経済大学コミュニケーション学部教授)

大林 厚臣 (慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授)

指田 朝久 (東京海上日動リスクコンサルティング経営企画室主席研究員)

中林 一樹 (明治大学大学院特任教授)

### 2 実施結果概況

#### (1)全体評価

計画の見直しに熱心に取り組んでいる省庁がある一方、計画がペーパーレベルにとどまっているなど厳しい評価を受けた機関もあり、計画の実効性確保に向けて着実な見直し、改善が必要。

#### (2)職員の確保

参集職員が特定されていない、参集見込みが整理されていない、参集職員の待機態勢がない、参集見込みがあまい等々多くの課題が指摘されたところであり、非常時優先業務の実施のための職員の着実な確保のための再検証、整理が不可欠。

#### (3)非常時優先業務

計画上非常時優先業務としその目標時間を明らかにしていたにもかかわらず、東日本大震災でも目標時間内に実施できなかった業務や、他省庁・機関との連携の充分性に疑問が呈された業務など、今後、精査が必要。

#### (4)その他

訓練の充実、多機関との連携、代替施設の検証等の必要性が指摘された。